

平成30年度（2018年度）
ハッピー（8%）ごみ^{げん}減量プラン
～第4次豊中市ごみ減量計画～
事業等報告書 確定版

令和2年（2020年）3月

豊中市 環境部 減量計画課

1. 減量目標

減量目標

ごみの焼却処理量を平成39年度（2027年度）には
平成28年度（2016年度）実績より **8%** 削減

平成28年度（2016年度）
約104千t / 年

>>>>

平成39年度（2027年度）
約95千t / 年

個別目標

家庭系ごみ1人1日当たり量（再生資源除く）

平成28年度（2016年度）
約414g / 人 / 日

>>>>

平成39年度（2027年度）
約386g / 人 / 日

事業系ごみ量（再生資源除く）

平成28年度（2016年度）
約43千t / 年

>>>>

平成39年度（2027年度）
約38千t / 年

リサイクル率

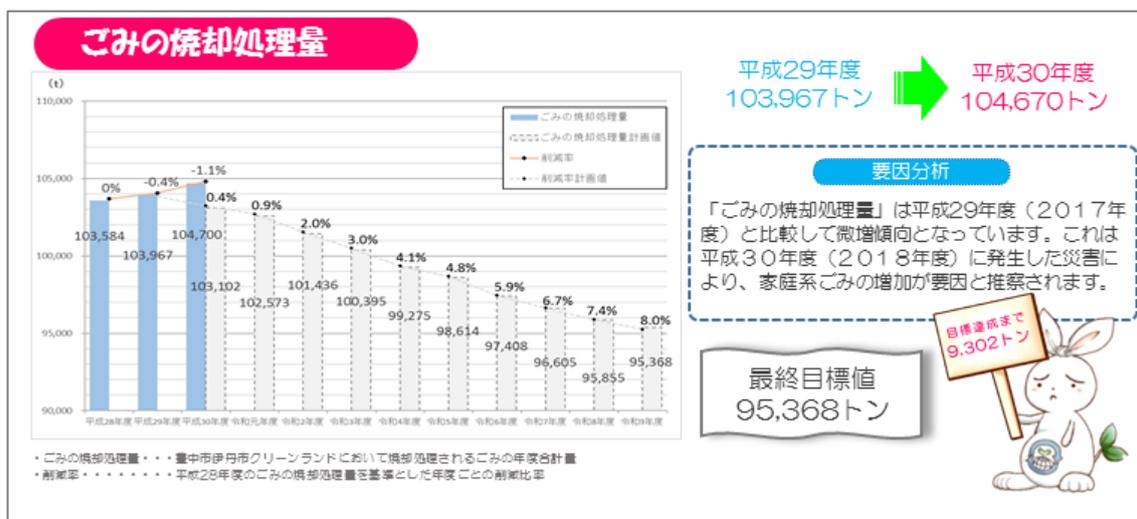
平成28年度（2016年度）
約15.7%

>>>>

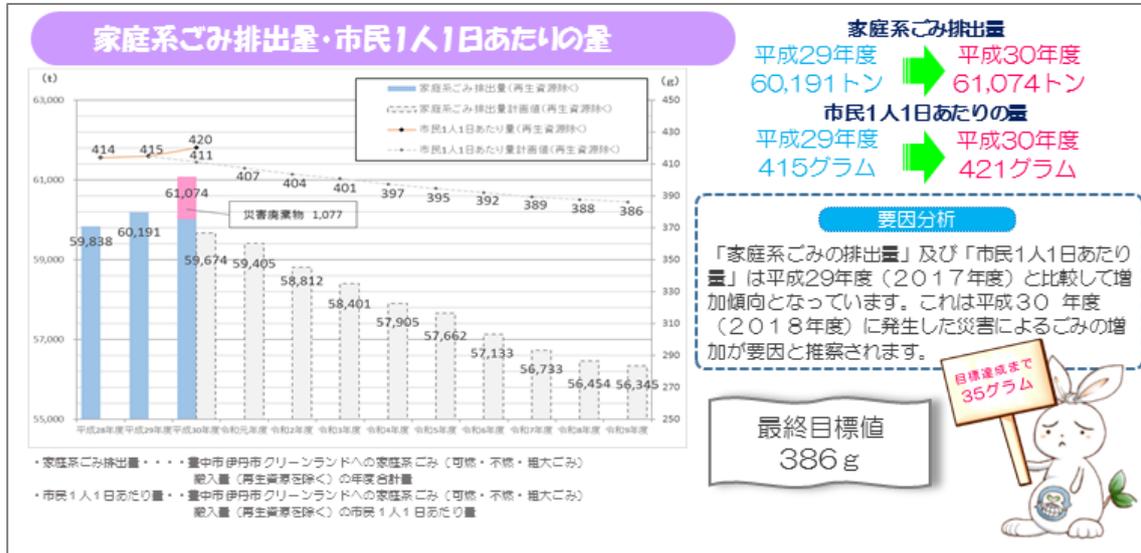
平成39年度（2027年度）
約19.3%

2. ごみ減量の進捗状況

(1) ごみの焼却処理量



(2) 家庭系ごみ 1人1日当たり量・家庭系ごみ量



(3) 事業系ごみ量



(4) リサイクル率・再生資源の量



3. 審議会からの評価

- 今後は、「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」に基づき、可燃ごみに多く含まれる「食品ごみ」「紙ごみ」の減量などに重点的に取り組んでいくことが望まれます。
- 「家庭系ごみ量」の削減に向け、引き続き市民に対し、講座やイベント、冊子等による啓発活動及び情報発信を行うなど、ごみ減量に対する意識の向上を図る必要があります。
- 減量目標の達成に向け、事業活動に伴い排出されるごみの減量・適正処理を推進するため、ごみの減量につながる情報を発信するなどの取組みを進める必要があります。
- 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用を推進するとともに、適正な分別排出を促進するため、ごみ分別・排出に関する広報周知活動を展開する必要があります。

4. 市民等からの意見とそれに対する市の考え方

意見	ごみの減量に関しては、市から発信される様々な情報により市民の意識が高まり、進んできていると思いますが、更なるごみの減量に向け、引続き講座やイベントでの啓発など市民等に情報発信を続けてほしい。
市の考え	市民のみなさんの更なるごみ減量に対する意識の高揚に向け、食品ロスやプラスチックごみ問題など、市のごみ処理・リサイクルの現状を勘案し、効果的な啓発活動に取り組んでいきます。また、「動画共有サイト YouTube アカウント『とよなか環境 TV』」など、ソーシャルメディアを活用した市民ニーズに合った情報発信に努めます。

意見	リサイクル率が上がることは、ほんとうに良いことだろうか（再生資源が少なくなれば、リサイクル率は小さくなる）。
市の考え	廃棄物処理・リサイクルを取り巻く状況は大きく変化しており、大量生産・大量消費・大量リサイクルによる最終処分量の削減といった廃棄物の「量」に着目した考えから市民や事業者が自らライフスタイルやビジネススタイルの再考、廃棄物から有用資源を回収し、高度な物質循環を確保することによる天然資源の消費の抑制といった「質」に着目した、循環型社会への転換が求められています。このことから現計画の目標値をリサイクル率 3.6%増加としています。しかし、まずはごみとなるようなものは出さないこと（発生抑制）で全体のごみが少なくなることが大切です。

意見	プラスチック製品は非常に便利であるが、なるべくごみとならないような代替品があれば、それらを使っていこうと思う。
市の考え	プラスチック製品は現代の生活からはなかなか切り離しにくいものとなっています。しかし、海洋汚染問題などプラスチックごみが社会的に大きな問題となっていることから、削減する必要があります。マイバッグやマイボトルを持参するなど、まずは、できることから実践していただくよう周知啓発に努めます。

意見	現状のままでは現行の計画で掲げている減量目標やリサイクル率の増加を達成することはなかなか難しいように感じました。このことから事業者としても 1人1人の意識改革が必要だと感じました。
市の考え	減量目標である「ごみの焼却処理量を約 9千トン減らす」ことは量が大きいため難しく見えますが、この減量目標は市民、事業者のみなさま一人一人が毎日ごみを約 28グラム減らすことで達成できる目標値となっています。

5. モニター指標

(1) 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

1) 環境学習・教育の充実

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
1	全公立全小学校・認定こども園環境学習実施件数 (件)	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	公立小学校全校 公立認定こども園全園 公立小学校全校実施 41件 公立認定こども園 実施件数 24件	公立小学校 実施件数 39件 公立認定こども園 実施件数 19件
2	廃棄物減量等推進員の環境学習への参加人数前年度比増 (人)	地域における環境学習へ参加	前年度比増 環境学習参加者数 11人	7人

2) 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
3	豊中エコショップ認定店舗の新規認定件数 (件)	エコな取組みを実施する事業者の増加とその店舗を利用する市民への周知	新規認定件数 20件 エコショップ認定店舗件数 105件	16件 128件
4	意見交換会参加人数 (人)	エコショップにおける事業者間の情報共有や連携	参加人数 50人 (実績なし)	22人

3) 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
5	イベント開催数 (回)	市民等にイベントを通じて取組みを周知	イベント開催数 4回 食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催数 5回	9回
6	認定こども園等年長児の保護者への冊子等の配布人数 (人)	環境学習の対象者及びその保護者への周知	認定こども園等年長児の児童数 (全児童) (実績不明)	3,645人
7	認定こども園等年長児への絵本等の配布人数 (人)	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数 (全児童) (実績不明)	3,645人

4) 3Rに取り組む市民活動団体やグループ活動等との連携強化 (指標なし)

(2) 家庭系ごみ減量等に関する取組み

1) 地域での3R活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
8	廃棄物減量等推進員活動参加人数 (人)	廃棄物減量等推進員の活動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増 廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数 213人	290人 (平成29年度 177人)

2) 発生抑制・再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
9	マイバック持参率 (%)	マイバック持参率向上による可燃ごみ、プラスチック製容器包装の発生抑制	マイバック持参率 80% マイバック持参率 47.4%	72.9%
10	リユースイベント開催数 (回)	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2回 2回 (子ども服リユースイベント)	4回

3) 再生資源集団回収の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
11	新規登録団体数 (団体)	地域での3R活動の活性化を図る	新規登録団体数 20団体 新規登録団体数 29団体	6団体

4) 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
12	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 リサイクル率 15.7%	15.1% (平成30年度目標値 16.1%)
13	堆肥化に係わる講座の受講者数 (人)	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 前年度比増 生ごみ堆肥化講習会 受講者数 64人	13回 94人

5) 適切な分別排出の浸透

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年実績)	平成30年度 実績
14	出前講座等開催回数 (回)	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座等実施回数 前年度比増 出前講座、地域説明会の開催数 10回	9回 (平成29年度 7回)

6) 家庭系ごみ有料化の検討 (指標なし)

(3) 事業系ごみ減量等に関する取組み

1) ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
15	業種別研修会開催数 (回)	事業者の業種別に研修を行い、業種の特 性に合ったごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1回 事業者対象研修会開催数 1回	1回

2) 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
16	立ち入り調査件数 (件)	対象事業所の適切な分別と再生資源の増 加を図る	立ち入り調査件数 77件 立ち入り調査件数 72件	80件
17	訪問調査・該当事業者 評価B以上の事 業者の割合 (%)	立入評価のランク付けによる評価を向上 させ、ごみの減量を図る	訪問調査・該当事業者 評価B以上100% (実績なし)	81%

3) 搬入物調査の活用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
18	搬入物調査回数 (回)	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬 入するよう促す	搬入物調査回数 16回 搬入物調査回数 12回	18回

4) 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
19	リニュースの発行回数 (回)	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数 2回 リニュースの発行回数 2回 (7月・12月)	2回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解 参加事業所数 (件)	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加 事業所数 前年度比増 再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加 事業所数 95件	96件 (平成29年度 97件)

5) 食品廃棄物のリサイクル推進指導の強化

(指標なし)

6) イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
21	分別促進用具貸出利用回数 (回)	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8回 貸出利用回数 3回	17回

7) ごみ処理費用負担の適正化

(指標なし)

(4) 廃棄物の適正処理の推進 (3Rの推進関連部門)

1) 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
22	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクル を促進する	当該年度の目標率 リサイクル率 15.7%	15.1% (平成30年度目標値 16.1%)
23	委託業者調整会議開催数 (回)	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12回 委託業者調整会議開催数 13回	13回
24	新規介護事業者への周知件数 (件)	高齢者等への支援として、ふれあい収集 事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者 新規介護事業者への周知数 19件	29件

2) 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段: 目標数値等 (下段: 平成28年実績)	平成30年度 実績
25	焼却処理量 (t)	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値 焼却処理量 103,584 t	104,700 t (平成30年度目標値 103,102 t)
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・ 見学会実施件数 (件)	幼少期からの環境学習によるごみの減量 を図る	環境学習・見学会実施件数 環境学習・見学会実施件数 5件	3回
27	最終処分量 (t)	ごみの減量による最終処分場の延命化を 図る	最終処分場の前年度比減 最終処分量 14,290 t	13,804 t (平成29年度 13,888 t)